



## 2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月5日  
東・名

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所  
コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 宏和  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)早川 大介 (TEL)06(6946)2558  
四半期報告書提出予定日 2019年7月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	2,986	△0.1	259	1.0	254	△4.7	186	27.0
2019年2月期第1四半期	2,988	0.5	256	△19.1	266	△14.9	146	△31.9

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 71百万円(5.6%) 2019年2月期第1四半期 68百万円(△56.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	109.61	—
2019年2月期第1四半期	86.30	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	13,381	9,264	69.2
2019年2月期	13,395	9,294	69.4

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 9,264百万円 2019年2月期 9,294百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2020年2月期	—				
2020年2月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年2月期の期末配当の内訳 普通配当50円00銭 特別配当10円00銭

### 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	2.1	400	10.6	400	2.0	300	28.9	176.78
通期	10,300	2.2	750	6.7	750	1.3	500	6.7	294.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期1Q	1,907,850株	2019年2月期	1,907,850株
2020年2月期1Q	210,822株	2019年2月期	210,801株
2020年2月期1Q	1,697,044株	2019年2月期1Q	1,697,177株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年5月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が引き続き良好な水準を維持している一方で、中国を初めとした海外経済の減速を受けて輸出が伸び悩むとともに、内需にも力強さを欠いていることから、景気後退のリスクが高まっております。加えて、米中の貿易摩擦や緊張が続く中東情勢などは先行き不透明で、事態が深刻化することにより世界経済が更に悪化していくことも懸念されます。

当業界におきましては、国内での人口減少を背景とする構造的な需要の減退は不可避の状況にあり、個人需要をターゲットとした販売戦略の流れが進むとともに、従来型の専門小売店から量販店・通販への販売チャネルのシフトや、海外マーケット進出への取組も更に強まっていく状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・機能性やデザイン性に優れた魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、働く女性をターゲットにした「Bloomin(ブルーミン)シリーズ」や新たな働き方の可能性を拓ける「SMART FIT ALTNA(スマートフィットオルトナ)シリーズ」がアイテムを拡充させて売上を伸ばしたほか、コンパクトに収納できる折りたたみ式の「コンパクトスライドカッター」等がご好評をいただきました。

また既存製品では、シリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT PuniLabo(スマートフィットプニラボ)シリーズ」や机収納シリーズの「机上台」、「AQUA DROPS(アクアドロップス)クリップファイル」、「ルーパーファイル」等が引き続き堅調に売上を伸ばしました。

結果として事務用品等事業では、このような新製品の積極的な投入が売上に貢献したものの、既製品の落ち込みをカバーし切れず、前年同期比減収となりました。

一方で不動産賃貸事業につきましては、テナントの入居率が良好な水準で推移するとともに、賃料単価の確保にも努めたことで、前年同期比増収となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,986百万円(前年同期比0.1%減)となりました。利益面につきましては、原材料や外注製品の仕入価格が上昇するとともに、運搬費や人件費等の経費が増加しましたが、利益率の高い新製品の販売強化やコスト削減努力により利益率が改善し、営業利益は259百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益は254百万円(前年同期比4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は186百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

(当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結累計期間が売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。)

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	950	31.8	△0.8
バインダー・クリヤーブック	627	21.0	3.8
収 納 整 理 用 品	978	32.9	0.8
そ の 他 事 務 用 品	322	10.7	△12.8
事 務 用 品 等 事 業	2,879	96.4	△0.8
不 動 産 賃 貸 事 業	107	3.6	25.3
合 計	2,986	100.0	△0.1

## 【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

## ＜ファイル部門＞

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は950百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

## ＜バインダー・クリヤーブック部門＞

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は627百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

## ＜収納整理用品部門＞

ペンケース、机上台、クリップボード、クリヤーケース、バッグ・イン・バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は978百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

## ＜その他事務用品部門＞

オートパンチ、コンパクトパンチ、コンパクトホッチキス、ペーパードリル、カルテフォルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は322百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は2,879百万円(前年同期比0.8%減)となり、営業利益は226百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

## 【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、売上高は107百万円(前年同期比25.3%増)となり、営業利益は32百万円(前年同期比115.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、13,381百万円となりました。これは主として現金及び預金・電子記録債権等が増加する一方で、商品及び製品、投資有価証券等が減少したことによるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、4,117百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により流動負債が減少する一方で、長期借入金等の増加により固定負債が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、9,264百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金等が減少したことによるものであります。その結果、自己資本比率は69.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期通期連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、2019年4月5日発表時より変更はいたしておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,271,973	1,588,409
受取手形及び売掛金	1,698,606	1,673,304
電子記録債権	301,893	501,016
商品及び製品	1,943,797	1,564,054
仕掛品	134,250	139,418
原材料及び貯蔵品	622,691	592,692
その他	111,215	64,978
貸倒引当金	△3,987	△4,319
流動資産合計	6,080,439	6,119,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,062,662	2,253,828
機械装置及び運搬具(純額)	317,034	303,301
土地	2,925,180	2,925,180
その他(純額)	524,900	457,450
有形固定資産合計	5,829,778	5,939,761
無形固定資産	27,471	24,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,175	894,208
その他	408,253	409,071
貸倒引当金	△5,312	△5,680
投資その他の資産合計	1,458,116	1,297,599
固定資産合計	7,315,366	7,262,310
資産合計	13,395,806	13,381,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,553	286,114
電子記録債務	378,472	383,354
短期借入金	299,000	306,000
未払法人税等	149,187	88,713
賞与引当金	135,887	178,960
役員賞与引当金	13,500	20,250
その他	381,919	413,854
流動負債合計	1,720,520	1,677,248
固定負債		
長期借入金	858,000	982,000
繰延税金負債	168,780	106,044
役員退職慰労引当金	177,852	177,443
退職給付に係る負債	905,798	886,206
その他	270,413	288,430
固定負債合計	2,380,844	2,440,124
負債合計	4,101,365	4,117,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,942,848	6,027,040
自己株式	△400,572	△400,613
株主資本合計	8,784,138	8,868,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,073	359,962
繰延ヘッジ損益	96	△13,051
為替換算調整勘定	111,489	118,518
退職給付に係る調整累計額	△73,356	△69,227
その他の包括利益累計額合計	510,302	396,202
純資産合計	9,294,441	9,264,491
負債純資産合計	13,395,806	13,381,864

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	2,988,799	2,986,887
売上原価	1,969,182	1,966,927
売上総利益	1,019,617	1,019,959
販売費及び一般管理費	762,686	760,367
営業利益	256,931	259,592
営業外収益		
受取利息	171	7
受取配当金	3,038	3,331
受取保険金	4,078	1,542
為替差益	3,984	—
雑収入	1,817	3,026
営業外収益合計	13,090	7,907
営業外費用		
支払利息	1,125	1,587
支払手数料	1,286	1,685
為替差損	—	7,095
雑損失	1,181	3,109
営業外費用合計	3,593	13,478
経常利益	266,428	254,021
特別損失		
固定資産廃棄損	2,405	588
特別損失合計	2,405	588
税金等調整前四半期純利益	264,022	253,432
法人税等	117,547	67,417
四半期純利益	146,474	186,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,474	186,014



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	146,474	186,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,990	△112,110
繰延ヘッジ損益	20,914	△13,147
為替換算調整勘定	△73,327	7,028
退職給付に係る調整額	5,011	4,128
その他の包括利益合計	△78,392	△114,100
四半期包括利益	68,081	71,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,081	71,913
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,903,070	85,729	2,988,799	—	2,988,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	558	558	△558	—
計	2,903,070	86,287	2,989,358	△558	2,988,799
セグメント利益	241,761	15,169	256,931	—	256,931

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,879,450	107,437	2,986,887	—	2,986,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	479	479	△479	—
計	2,879,450	107,916	2,987,366	△479	2,986,887
セグメント利益	226,892	32,700	259,592	—	259,592

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。